

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・米国の大手金融機関の破たんや新型インフルエンザの影響が影を潜めていることから、今後については、中国経済が悪くならない限り、少しずつ上向く。
		百貨店（販売促進担当）	・客の買い方をみると、価格訴求の商品ばかりではなく、少し良いもの、少しぜいたくしてといった選び方がみられるようになってきていることから、今後についてはやや良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・来客数が増加傾向にあり、客の購買意欲も高まっていることから、今後についてはやや良くなる。
		スーパー（店長）	・今後も来客数の増加傾向が続き、売上を確保しやすくなる。
		スーパー（企画担当）	・新政権の各政策がこの春から施行されることになるため、それが景気刺激策になり、徐々に効果が出てくる。
		乗用車販売店（従業員）	・他社のリコール問題の影響や当社の新型車発売の効果で販売台数が上向きになる。
		高級レストラン（スタッフ）	・前月に実施したケーキバイキングは予定客数の50%程度の入込であったが、今月は予約段階で100%確保できた。当日もかなりの数の問い合わせがみられたほか、直接レストランに来店したものの、満席のため中に入れず客もみられた。消費者も、長引く不況に嫌気が差しており、本当に価値を認めたことに対しては、お金を使おうとする姿がうかがえることから、今後についてはやや良くなる。
		観光型ホテル（経営者）	・下げ止まりの兆しを感じる。閑散期の冬期が過ぎ、4月中旬から観光素材が充実してくるため、予約も増え始めており、エージェント経由の動きも活発化してきている。ただし、あくまでも北海道内の地域間競争の元でのことであり、予断を許さない状況にある。
		旅行代理店（従業員）	・4月の先行受注額をみると、国内旅行が前年比104%、海外旅行が前年比112%とようやく100%を超えてきた。まだ消費マインドが上向いてきたとの実感はなく、受注額の規模が小さいので何とも言えない面もあるが、わずかな期待感がある。
旅行代理店（従業員）	・客単価は低いままだが、来客数の伸びにより、取扱額は増えつつあるため、ゴールデンウィーク以降まで、この状況が続くことが期待される。		
タクシー運転手	・異動や卒業・入学など控えて人の動きが活発になる。更に、函館競馬場の改修工事が終了することから、売上の向上が期待される。		
観光名所（職員）	・3～4月にかけては卒業旅行が見込まれる。また、海外からの観光客も微増ながら増えているほか、国内の利用者も増加傾向にあることから今後はやや良くなる。		
変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・景気が良くないとの意識は変わっていないため、より無駄のない生活意識の元、守りの家計となっており、今後についても変わらない。
		商店街（代表者）	・本格的な春となり、客の買物への出足が良くなるが、郊外型ショッピングモールやアウトレット等の出店の影響により、中心街への客は減ることになる。
		商店街（代表者）	・新年度予算が執行される時期がやってくるが、例年ゴールデンウィーク前後は商店街を訪れる客が減少することから、今後についてもあまり変わらない。
		百貨店（売場主任）	・食品は健闘しているものの、衣料品が苦戦しており、春物の動きも弱いことから、今後についても変わらない。
		百貨店（役員）	・依然として客単価が低いまま推移していることから、今後についても変わらない。
		スーパー（店長）	・売上は少しずつ伸びているが、目玉戦略によるものであり、売上が予算を達成しても利益が付いてこない状態にある。価格で客は呼び込むことはできるが、価格で利益が逃げてしまう状況になっており、今後についても変わらない。
		スーパー（店長）	・2月の客単価は1月と同様に前年比で約5%の低下が続いている。2010年度も景気は上向かないという予想も出ていることから、今の状況が変わらず続く。

スーパー（役員）	・現在の売上は来客数の増加により、前年比で3ポイントほど伸びているが、本州企業のディスカウント業態の出店により、市場価格が下がってきている。今後については、商品単価がますます低下傾向になり、来客数の獲得も難しくなる。状況によっては、やや悪くなる可能性もある。	
スーパー（役員）	・来年度の給与が増える様子が全くみられない。給与が増えない以上、消費の伸びは見込めないため、今後についても変わらない。	
コンビニ（エリア担当）	・客が1回の買物に使う金額の前年比は、この半年間変わらないまま推移している。売れる商品も変わっていないため、4月頃まではこのままの状態推移する。	
コンビニ（エリア担当）	・たばこやアルコールの販売量の減少が続いている。雑誌の販売量も低迷しており、余計な商品を節約する傾向が強まっている。	
衣料品専門店（店長）	・北海道の場合、これという景気が良くなる条件が何も見当たらないため、今後についても変わらない。	
家電量販店（経営者）	・エコポイント制度の延長が決まったのはプラスだが、それを加味しても前年の売上を確保できるかどうかという水準にある。域内循環を加速させるような、更なる経済対策が望まれる。	
家電量販店（地区統括部長）	・薄型テレビの需要は来年のアナログ放送の停止までは好調をキープするが、不況の影響でパソコンや冷蔵庫、洗濯機といった大物商品については、壊れた時にしか購入しない傾向が今後も続く。	
乗用車販売店（営業担当）	・環境対応車への補助金などは継続するが、来年度になると需要を先食いした反動などにより、ほぼ横ばいで推移する。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・体調が悪くなっても医療機関にすら行かない傾向は今後更に強まる。	
観光型ホテル（経営者）	・宿泊単価が上昇する材料が見当たらない。更に5月に開催される上海万博に向けて、各旅行会社の国内旅行への販促活動が低下しており、集客の面でも苦戦することが懸念される。	
旅行代理店（従業員）	・道内観光については、国内客と海外客の緩やかな伸びが期待される。一方、国内客の需要については、国内旅行、法人旅行が厳しい状況にある。	
観光名所（役員）	・昨今の入込の動きをみると、東アジアを中心とする海外客は強含みであるものの、国内の旅行マインドが依然として弱含みなことから、今後についても変わらない。	
パチンコ店（役員）	・今後3か月で良くなるとは到底思えない。過剰なサービスやイベント、値下げなどの動きは今後も続く。	
その他レジャー施設（職員）	・値下げなど、料金体系の再検討などの対策を検討中だが、その効果は全く不明であるため、今後についても変わらない。	
美容室（経営者）	・今後の社会がどのようなのかについて不安感があることから、なるべく出費を抑えて貯蓄をする傾向がまだまだ続く。	
住宅販売会社（経営者）	・住宅版エコポイント制度等、なかなか効果の見えにくい政策が出ているため、今後についても変わらない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・前年の百貨店の閉店以降、来街者が減っている。回復の兆しが見えず、対策もないままであることから、今後についても変わらない。
	百貨店（売場主任）	・春物のマザーニーズのスーツ関連で動きが出てきたが、客の価格に対する意識が強く、低価格の商品を探す傾向が非常に強い。単品買いのカジュアル商品の動きも同様の傾向にあり、なかなかコーディネート販売に結び付かないため、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（企画担当）	・政局の不安定、政策の実行遅延などから、将来不安がなかなか払しょくされていない。子ども手当の支給、高速道路の一部無料化なども予定されているが、消費に対する持ち上げ効果はほとんど期待できない。
	コンビニ（エリア担当）	・大手自動車メーカーの今後の生産体制に不安が感じられることから、製造業への影響が懸念される。また、現在行われている公共工事も年度末に近付き、規模が縮小していくことから、今後についてはやや悪くなる。
	家電量販店（店長）	・エコポイント制度の対象商品が4月から縮小することから、売上が前年を下回る。現段階では、エコポイント制度に代わる対策もないため、今後についてはやや悪くなる。

		<p>その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）</p> <p>高級レストラン（スタッフ）</p> <p>観光型ホテル（スタッフ）</p> <p>タクシー運転手</p> <p>通信会社（企画担当）</p>	<p>・石油製品価格は安定しているが、自動車用燃料の消費量が減少していることから、今後についてはやや悪くなる。</p> <p>・地方では、自治体などの公務員の給料が減り、外食の機会が減少している。海外客を含めた観光客による入込も見込みにくく、飲食店では景気向上の話は出てこない。</p> <p>・宿泊については、相変わらず低単価商品に集中している状況にある。春商品の予約状況を見ても、前年を若干下回っていることから、今後についてはやや悪くなる。</p> <p>・電話注文数や来客数の増える要素が思い当たらない。</p> <p>・販売・広告経費の削減が大きく、春商戦における客へのアピール不足が懸念される。</p>
	悪くなる	<p>タクシー運転手</p> <p>住宅販売会社（従業員）</p>	<p>・冬期間は年間を通してタクシーの利用が多い時期であり、雪解けとともに極端にタクシー利用が減ってくる。今年は、雪のある時期でも売上が大きく前年を下回っているため、これから暖かくなってくると、売上がますます減る。</p> <p>・客の所得が総じて低下傾向にあり、住宅ローンを組むのが難しい客が増えてきている。購買意欲の低下についても歯止めがかからない。</p>
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	<p>金属製品製造業（役員）</p> <p>建設業（経営者）</p>	<p>・住宅版エコポイント制度や長期固定金利住宅ローン、贈与税の改正などの効果により、若干ではあるが、住宅着工率が上昇するため、今後についてはやや良くなる</p> <p>・公共工事については、前年から大幅に落ち込むが、新年度の公共工事が始まる時期であるため、マインド面ではいくらか明るさが出る。住宅を含めた民間建築工事については、不況の影響で、量、価格ともに非常に厳しい状況にあるものの、融雪後、着手工事の引き合いが増える。</p>
	変わらない	<p>食料品製造業（役員）</p> <p>建設業（従業員）</p> <p>輸送業（支店長）</p> <p>通信業（営業担当）</p> <p>金融業（企画担当）</p> <p>司法書士</p> <p>その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）</p>	<p>・時期的な要因による増加は見込めるが、それ以外の回復的な増加が見込めないため、今後についても変わらない。</p> <p>・政権交代の影響から、補正予算及び新年度予算における建設関連事業予算が少なく、建設関連を中心とした景気浮揚は全く期待できない。</p> <p>・本来であれば新年度の公共事業に期待したいが、新政権になり、公共事業が減っている状況から非常に厳しい。また、建築物件についても引き続き動きが鈍いため、今後についても荷動きが悪いまま推移する。</p> <p>・上昇、下降どちらに動くという強い要因が見当たらないため、今後も現状のまま推移する。</p> <p>・道内の基幹産業である建設業は、新年度の公共投資予算が削減されたことから、手持ち工事が少なくなる。観光関連は中国人観光客が増加傾向にあることから、やや持ち直しとなる。個人消費は雇用・所得環境が改善されないことから、弱い動きが続く。</p> <p>・時期的に上向きにはなるが、大きな期待はできない。</p> <p>・公共工事、補助金事業の先行きが見えないため、今後についても変わらない。</p>
	やや悪くなる	<p>出版・印刷・同関連産業（従業員）</p> <p>その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）</p> <p>その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）</p>	<p>・良くなる理由が見当たらないため、今後については、やや悪くなる。</p> <p>・今の時点で受注が決まっていなため、2～3か月先が1番苦しい時期となる。</p> <p>・公共事業の発注量の減少が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる。</p>
	悪くなる	<p>その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）</p>	<p>・この先の仕事が見えず、全くの視界不良であることから、今後については悪くなる。</p>
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	<p>求人情報誌製作会社（編集者）</p>	<p>・全業種において景気の底感がある。前年までは2番底や3番底の気配を感じていたが、そろそろ底に着いた印象があり、今後についてはやや良くなる。</p>
	変わらない	<p>人材派遣会社（社員）</p> <p>人材派遣会社（社員）</p>	<p>・新卒者の就職難から、流通をはじめとした道内サービス業に活路が見えないため、今後についても変わらない。</p> <p>・採用側は求人を出すものの、採用について慎重な姿勢が変わらず、求職者も仕事選びに慎重になっているため、今後についても変わらない。</p>

求人情報誌製作会社 (編集者)	・本州方面の製造業の求人がわずかに戻ってきてはいるが、求人全体に占める割合は、いまだに前々年のピーク時の1割にも満たない状態であることから、今後についても変わらない。
求人情報誌製作会社 (編集者)	・飲食店の求人は前年11月に底を打っており、先行指標となる複数飲食店経営会社の求人も増加している。また、小売店の求人も底から脱しつつある。しかしながら、全体的にはまだ良くなっているとは言い難い。
新聞社 [求人広告] (担当者)	・季節的に2～3月は人の動きのある月だが、クライアントによると、思ったほど動きが良くないことから、今後変わらないまま推移する。
職業安定所 (職員)	・月間有効求職者数が16か月ぶりに減少に転じたものの、月間有効求人数は前年割れの状態が続いている。このため、すぐに景気が良くなるとは言えない。
職業安定所 (職員)	・新規求職申込件数は前年から9.2%減少し、17か月ぶりに前年を下回ったものの、月間有効求職者数は前年から4.3%増加し、17か月連続で前年を上回っていることから、今後についても変わらないまま推移する。
職業安定所 (職員)	・景気回復につながる特別な材料に乏しく、回復基調は非常に緩やかなものとなるため、今後についても変わらないまま推移する。
学校 [大学] (就職担当)	・デフレの影響もあり、企業の雇用形態が急変して上昇を見込める状態にはないが、学生側の進路選択肢も少し様変わりしており、小売や卸売など、生活に密着した業界を希望する学生が増えている。景気、不景気に大きく左右されない企業への希望意欲が背景にあるとみられる。一部の業界に限定されるが、企業の採用意欲も高く、この状態で今後も推移することが期待される。
やや悪くなる	
悪くなる	-